東日本大震災　被災写真救済ボランティア参加者に関する統計的検討

溝　口　佑　爾

目　　次

0．はじめに
1．データについて
2．ボランティア参加者の基本的属性について
3．写真救済ボランティア参加者の社会階層について
4．先行研究との比較：Kパターン・Λパターンの相対化
5．まとめと課題

0．はじめに

本稿では、東日本大震災で発生した被災写真救済ボランティアに関するアンケートの結果の概要をまとめる。

本稿で「被災写真救済ボランティア」と称するのは、東日本大震災をきっかけとして発生した支援活動で、津波にのまれて持ち主不明になった写真を洗浄やデジタル化を駆使して「救済」し、持ち主に届けることを目的とした活動のことである。被災写真救済ボランティアと既存のボランティア研究の成果を比較することは、現代日本におけるボランティアの可能性および災害時における特殊なボランティアやコミュニティの可能性の検討するにあたって意義を有する。

いくつかの先行研究においては、被災写真救済ボランティアに関する言及が存在する（溝口 2013；Shiraiwa　2013；溝口 2014a；白岩 2014；柴田ほか編 2014；渥美 2014 など）。しかし、実際にボランティア作業へ従事した人々に関する統計的な研究は存在しなかった。そこで本稿では、被災写真救活動のボランティア作業従事者に対して行ったアンケートを題材とした報告を行う。

本稿ではボランティア作業従事者の属性に焦点を当て、記述統計レベルでの結果を記す。また、主に社会階層についての視座から、先行研究との比較を行う。

1．データについて

本稿で用いるデータは、報告者が 2013 年 6 月から実施している「被災写真救済活動の実態と

意識に関する調査」である。このアンケート調査は68の設問から構成されているが、本稿ではボランティア作業従事者の属性に焦点を当てるため、回答者の属性に関する質問に限定して調査結果の概要を紹介する。

アンケートは被災写真救済ボランティアを行う16の異なる団体に配布した。回収方法は集団面接・留置・郵送の３つを取り入れた。回収率は推定30％程度である。その他にWebページを経由した回答が50ケースほど存在するが、データの取得方法を揃えるため、今回は直接紙に記入されたケースのみを扱う。また、扱うのは2014年10月25日までに回収された297ケースである。

２．ボランティア参加者の基本的属性について

ボランティア活動参加者（回答者）の属性に関する質問について、結果の概要を記したのが表１である。

表１からは、男性よりも女性の参加者が多いこと、20代から60代にかけての参加者が多いこと、また参加者の68.7％が職に就いていることがわかる。また最終学歴に関する結果からは、参加者の76.6％が高校卒業後に進学した高学歴層であり、さらに46.4％以上が大卒以上の層であることが確認できる。

表１：ボランティア参加者の属性
性別・年齢・就業状況・最終学歴

		度数	パーセント
性別	女性	190	64.0
	男性	104	35.0
	NA	3	1.0
合計		297	100.0

		度数	パーセント
就業状況	有職	204	68.7
	休暇中	2	.7
	無職	87	29.3
	NA	4	1.3
合計		297	100.0

		度数	パーセント
年齢	10代	4	1.3
	20代	44	14.8
	30代	65	21.9
	40代	76	25.6
	50代	41	13.8
	60代	58	19.5
	70代以上	6	2.0
	NA	3	1.0
合計		297	100.0

		度数	パーセント
最終学歴	中学校	6	2.0
	高校	64	21.5
	専門学校	36	12.1
	高専	3	1.0
	短大	44	14.8
	大学	115	38.7
	大学院	23	7.7
	その他	1	.3
	NA	5	1.7
合計		297	100.0

3．写真救済ボランティア参加者の社会階層について

次に、収入と階層意識の側面から、写真救済ボランティア参加者の属性について検討する。ここでの焦点は、写真救済ボランティアへの参加者が社会的弱者と言えるかどうかである。

本人所得に関しては、約 66.7％が年収 600 万円以下、また約 46.5％が年収 450 万円以下の層であることがわかる（図 1）。本人所得に関しては、社会階層の上層部が少なく下層部が多い、下層一層性[1] が見られる。

ただし、世帯全体の所得を見ると、下層よりは中間層が厚くなる[2]。この点で、回答者は単純な社会的弱者とは言い切れないことが分かる（図 2）。この結果からは、回答者の社会階層について、上層や下層よりも中間層が厚くなっている可能性が垣間見られる。

階層意識についてのヒストグラムである図 3 は、時計回りに 90° 回転させると D の字に見えるため、本稿では「D パターン」と称する。ここで生まれる仮説は、被災写真救済ボランティアが社会階層に関して中間層が厚い「D パターン」を成すことである。

同様のことは、社会階層意識についても言える。社会階層意識について 5 点尺度（上・中の上・中の中・中の下・下）で尋ねた結果が図 3 である。この図からは、回答者の 92.3％が「中」の階層意識を持つこと、また 47.6％の回答者が「中の中」の意識を持つことが確認できる。

次節では、被災写真救済ボランティアの形作る「D パターン」を、既存研究におけるボランティア参加者に関する「K パターン」や「Λパターン」と比較することを通じて、ボランティア

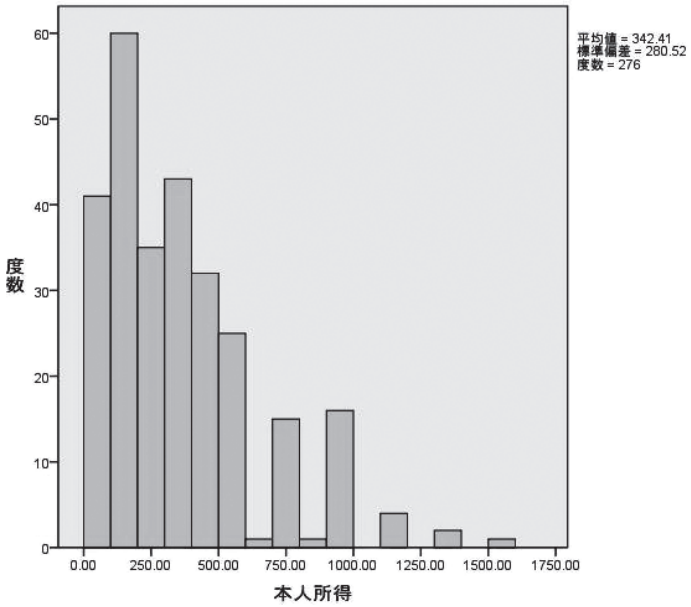

図 1：本人所得（年収）についてのヒストグラム
平均値は 342.41、標準偏差は 280.52、度数は 276 である。

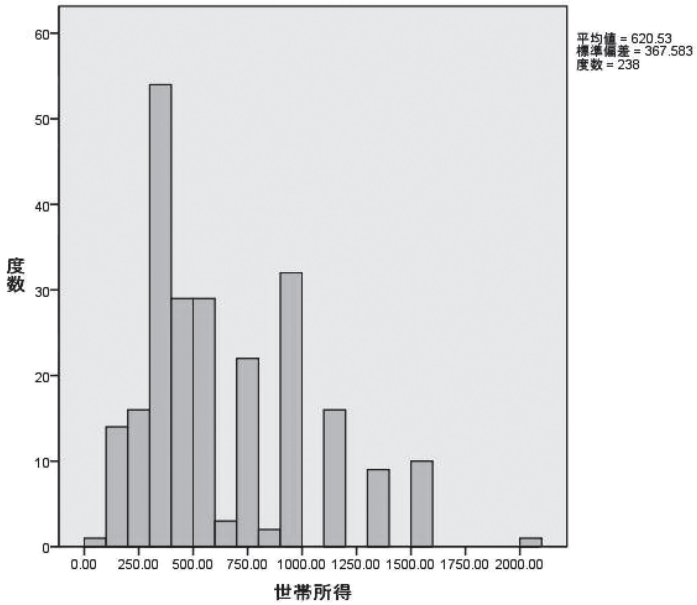

図２：世帯所得のヒストグラム
平均値は 620.53、標準偏差は 367.58、度数は 238 である。

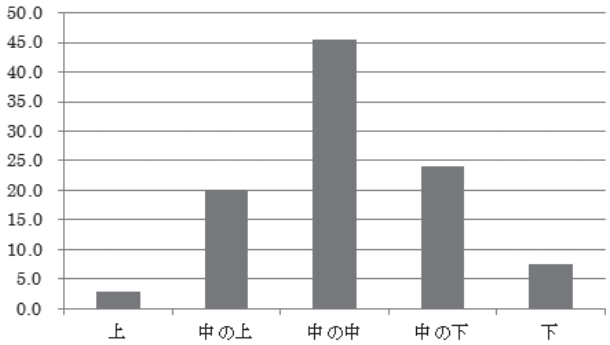

図３：社会階層意識についてのヒストグラム。
時計回りに 90° 回転させると D の字に見えるため本稿では「D パターン」と称する。

参加者についての研究に新たな視座を与えることを試みる。

４．先行研究との比較：K パターン・Λパターンの相対化

鈴木広（1987）は、ボランティア的行為を「対人ケア行為」と捉え、1981 年に実施された福岡県民意識調査を用いて、ボランティア的活動[3] への参加の実態および参加の規定要因を探った。鈴木によれば、ケア行為において、行為する人々の割合は階層的２層性を示す。階層的２層性と

は、「ボランティア的行為」への参加頻度を社会階層別に分けると上位層と下位層で高く中間層で低いという事態を指している。棒グラフにした形状が「K」型のカーブになることから、この階層２層性は「Kパターン」とよばれる。

鈴木によればKパターンは上層の「Vパターン」と下層の「Λパターン」の２つのパターンの合成で出来ている。すなわち、「ボランティア的行為」は上位階層における「ボランティア活動」による部分（Vパターン）と、下位階層による「相互扶助的行為」による部分（Λパターン）から形成される。

鈴木のKパターン論に対して、三谷はるよ（2012）は、2010年に行われた「格差と社会意識についての全国調査」を用いて、階層的２層性が見られるかを検討した。その分析結果からは、上位層と下位層が高いという階層的２層性ではなく、下位のみが高い１層性（Λパターン）がみられることが示された。最新のデータに基づき計量的な分析を行うなら、ボランティア的行為（ケア行為）は、地域共同体に根付いて暮らす下位階層の人々（低収入層、低学歴層、女性、高齢層、長期地域居住者）に担われていると三谷は結論する。（Kパターンに対する批判については、稲月（1994）と仁平（2003）も参照のこと。）

しかし図３で見たように、被災写真救済ボランティアに参加するボランティアの階層意識は、鈴木（1987）とは異なり、Kパターンを成しておらず、「中の中」を中心に広がる「Dパターン」を成している。中間層が厚いことは、階層意識のみならず世帯収入についても確認できた。また、下層１層性を主張する三谷（2012）とも異なり、少なくとも世帯収入・学歴・年齢に関しては、被災写真救済ボランティア参加者が下位階層の人々によってのみ担われていると結論することはできない。

先行研究との違いが起こる理由について、本稿の題材だけでは完全な解答を行うことはできない。しかし、いくつかの可能性を示すことはできるだろう。大きく分けて２つの解釈を行うことが可能である。

第１の解釈は先行研究が対象とするボランティア参加者と、本稿が対象とするボランティア参加者が全く異なっていると考えるものである。上層＋下層の２層性（Kパターン）や下層の１層性（Λパターン）が見られる既存研究と、中間層の１層性（Dパターン）が見られる被災写真救済活動では、次のような違いがある。まず前者は福祉ボランティアであり、後者は災害ボランティアである。次に前者は地域住民が主体となって行うボランティアでありその点でコミュニティの存在の上に成立しているボランティアを対象としているのに対し、後者はインターネット等を用いて募集をかけて活動が形成される点でボランティア活動の成立の上で形成される新たなコミュニティを対象としている。先行研究と本稿での結果の差異がどの区分に帰着されるにせよ、この解釈の元では、被災写真救済活動に見られる中間層の１層性「Dパターン」は情報化時代の新たなボランティアの形態を成していると考えることができる。

もう１つの解釈は、先行研究が対象とするボランティア参加者が、本稿が対象とするボランティア参加者の一部に含まれると考えるものである。既に述べたように、本稿で扱った被災写真

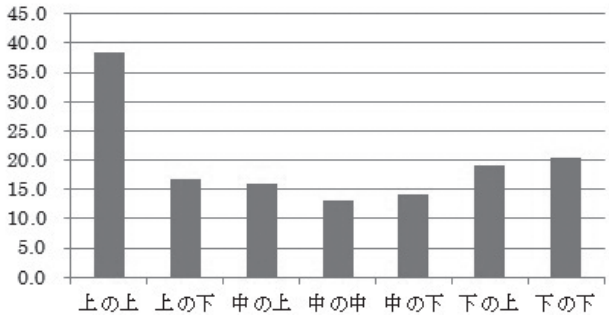

図４：鈴木 (1987) における、ボランティア参加者における階層意識
時計回りに 90° 回転させるとＫの字に見えることから「Ｋパターン」と呼ばれる。
（鈴木（1987）23 頁より）

救済ボランティアに関するアンケート調査は、16 の異なる団体から回収されている。被災写真救済活動を行うボランティア団体は、その環境的な条件によって異なる活動形態をとっており（溝口 2014）、それゆえに参加者の属性も大きく異なっている。中間層の１層性「Ｄパターン」も、団体によって異なる参加者の属性様々なパターンを合成した結果となっている。

被災写真救済活動を行う団体の中には、既存研究が見出したパターンが見られるものがある。例えば図５は、被災写真救済ボランティアの中から、活動を公民館で行っているグループについての、世帯所得のヒストグラムである。度数は下層と上層に集中する点で、明らかにＫパターンを成しているといえる。また、こうした「公民館型」グループでは、三谷（2012）の言うように下位階層（低収入あるいは無職・低学歴・女性・高齢）である参加者が多い。

被災写真救済活動を、様々な形態を取るボランティアの複合体とみなす場合、既存研究の知見である上層１層性「Ｖパターン」・下層１層性「Λパターン」・階層２層性「Ｋパターン」は、数あるボランティアの形態の一部を捉えたものと考えることができる。

第２の解釈において、既存研究の知見は、ボランティア参加者が取りうる可能性の一部に焦点を当てたものとして相対化される。それに対して被災写真救済活動では、社会階層別のボランティア参加者はＶ・Λ・Ｋに加えていくつかのパターンを形成し、全体としては中間層が厚くなる「Ｄパターン」を成す。

先行研究からはみ出る参加者の分布について、１例を示しておこう。図６は大都市圏で被災写真救済ボランティアを行っているグループについて、図５と同じく世帯所得のヒストグラムを作成したものである。この団体は通勤帰りの参加が可能となっており、常勤職を持つ人々も参加が可能である「都市型」のボランティアと言える。

この都市型のボランティア団体では、相対的な下位階層（世帯所得 500 万円以下）の層も多い（Λパターン）が、参加者の分布は中層や上層が減ることはなく、中層から上層にかけて横並びとなっている。強いて言うならば、厚い下層（Λパターン）と、上層・中間層・下層が横並びを成すいわば「Ｉパターン」との合成になっている。

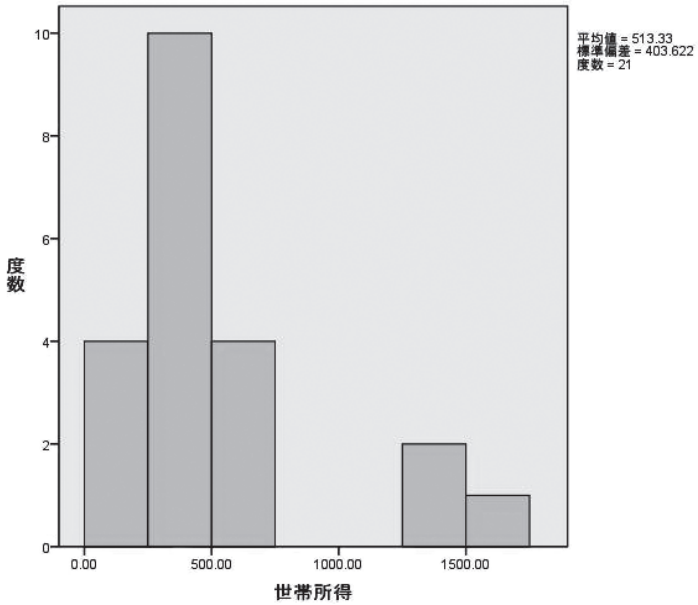

図 5：「公民館型」のグループ：下層（Λパターン）優位の K パターンとなる

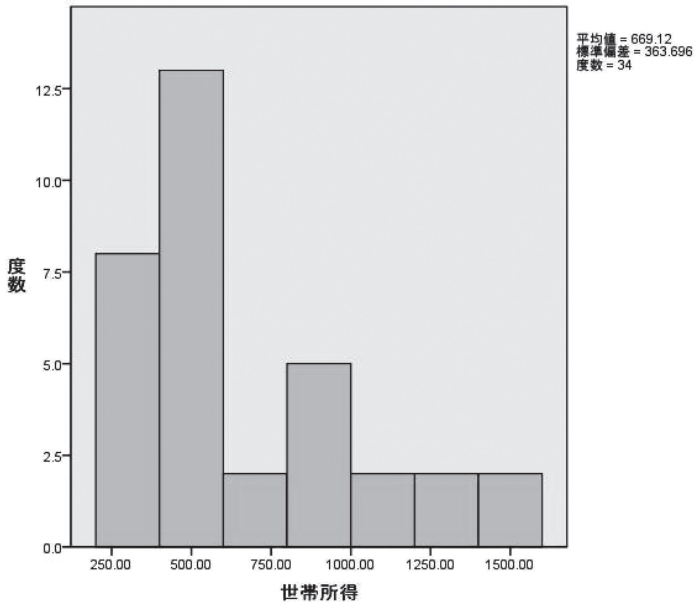

図 6：都市型のグループ：Λパターン＋「I パターン」

５．まとめと課題

本稿では、被災写真救済ボランティアを担う人々の属性について、アンケート調査の結果を記述してきた。被災写真救済ボランティアを全体として見た場合に、既存研究において見られた階層２層性（Kパターン）や下位１層性（Λパターン）とは異なる分布が得られた。これらの結果からは、第１に被災写真救済活動を担う人々が、既存研究で対象とされてきたボランティアとは違う層の人々によって担われている可能性について論じた。また第２に、既存研究が様々な可能性をもつボランティア形態のごく一部にのみ焦点を当てたものである可能性、それに対して被災写真救済活動が様々なボランティア形態の複合として実現されている可能性について論じた。本調査をもとにした分析を進めれば、KパターンやVパターン・Λパターンを含めた、ボランティアの担い手パターンの分類を作成することができる可能性がある。

ただし、本稿での分析にはいくつかの課題が残っていると言わざるを得ないだろう。本稿では、時代的な変化があること、災害ボランティアの特殊性、また写真救済ボランティアの特殊性についての考察が十分には出来ていない。鈴木の研究とは時代が離れており、その間にボランティアと呼ばれる行為自体が変わってきたこといる可能性がある。また、三谷の研究対象であるボランティアの層と、災害ボランティアの層、そして被災写真救済活動の層が異なることは十分に考慮しなければならないだろう。

また、本稿では、サンプルの回収の仕方、およびグループ別の分散の違い、また回収方法による分散の違いについての考察ができなかった。この点については、今後の研究の中で計量的に検討を行う予定である。

［付記］

本稿は日本学術振興会による特別研究員奨励費（25・5218）の助成を受けた研究成果の一部である。

註

1)　鈴木広（1987）の用語に従えば、本人所得は「Λパターン」をなしていると言える。

2)　直後に定義する用語を使えば、世帯所得は「Dパターン」をなしていると言える。

3)　ここでは「ボランティア的活動」と表現したが、鈴木（1987）において用いられている表現は「ヴォランティア行為」である。

参考文献

渥美公秀，2014,『災害ボランティア：新しい社会へのグループ・ダイナミックス』弘文堂.

稲川正，1994,「ボランティア構造化の要因分析」『季刊・社会保障研究』29(4): 334–47.

三谷はるよ，2012,「ボランタリー・ケアラーは誰なのか？：ボランティア的行為における “K” パターンの再検証」『フォーラム現代社会学』11: 29–40.

溝口佑爾，2012,「メディアの生成する場を被災地に見る：被災写真とルーマンメディア論の交互作用」『社会システム研究』，Vol. 15，京都大学大学院人間・環境学研究科社会システム研究刊行会，pp. 33–44.

溝口佑爾，2013a,「『終焉』後のボランティア：東日本大震災における被災写真救済活動を事例として」『社会システム研究』，Vol. 16，京都大学大学院人間・環境学研究科社会システム研究刊行会，pp. 163–179.

溝口佑爾，2013b,「情報ボランティアから思い出の救済へ：『予想外』に対応する支援の試み」『災後の社会学　No. 1』震災科研プロジェクト 2012 年度報告書，pp. 19–34.

溝口佑爾，2014a,「情報化社会における災害ボランティアの一様態：被災写真救済活動を事例として」『災後の社会学　No. 2』震災科研プロジェクト 2013 年度報告書，pp. 42–57.

Yuji Mizouchi, 2014b, “From Information Volunteering to Memory Salvaging: Aid Efforts in Response to the “Unexpected,”” 震災科研プロジェクト英文報告書.

仁平典宏，2003,「『ボランティア』とは誰か：参加に関する市民社会論的前提の再検討」『ソシオロジ』48(1): 93–100.

柴田邦臣・吉田隆・服部哲・松本早香編著，2014,『思い出をつなぐネットワーク』昭和堂.

Shiraiwa, Yoko, 2013, “Rescuing tsunami-damaged photographs in Japan,” Journal of the Institute of Conservation, 36(2): 195–203.
（http://dx.doi.org/10.1080/19455224.2013.820205 で閲覧可能．2013 年 12 月 20 日.）

白岩陽子，2014,「写真修復技術と震災における被災写真の救済」『日本画像学会誌』210(53) No. 4: 34–39.

鈴木広，1987,「ヴォランティア的行為における “K” パターンについて：福祉社会学的例解の素描」『哲学年報』46: 13–32.

鈴木広，2001,「ボランティア的行為における “K” パターンの解読」鈴木広監修，木下謙治・小川全夫編『家族・福祉社会学の現在』ミネルヴァ書房，274–94.